

個人投資家の皆さまへ

会社紹介資料

 **第一実業株式会社**

証券コード：8059

もくじ

- 1 第一実業とは？
- 2 事業について
- 3 業績／株主還元について
- 4 社会との関わり

① 第一実業とは？

会社概要

商号	第一実業株式会社
設立	1948年（昭和23年）8月12日
株式上場	東京証券取引所 プライム市場（証券コード：8059）
代表者	代表取締役 社長執行役員 宇野 一郎
本社所在地	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地（御茶ノ水ソラシティ17階）
資本金	51億5百万円
連結売上高	148,075百万円（2022年3月期実績）
事業内容	プラント及び機械器具の国内販売ならびに輸出入
従業員数	単体：558名 連結：1,258名（2022年3月31日現在）
連結子会社	国内：3社 海外：14社 合計：17社
事業所	国内：7拠点 海外：36拠点 テクニカルセンター（国内外）：6拠点

経営理念

ミッション
(果たすべき使命)

人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに

ビジョン
(あるべき姿)

【次世代型エンジニアリング商社】

「時代の一步先を行くモノづくりパートナーを目指し、当社のエンジニアリング機能を核として継続的な価値の提供によりグローバルにお客様事業の成長と持続可能な社会の実現に貢献します。

バリュー
(価値基準)

【信頼】

社内外の関係者と協調し、ステークホルダーからの期待や社会的責任と当社目標を一致させながら、やりがい溢れ、個人が尊重され、成長を実感できる会社を目指します。

【成長】

独自のエンジニアリング機能によるモノづくりへの貢献とともに、積極的な成長市場への投資・事業領域の拡大により継続的な成長を目指します。

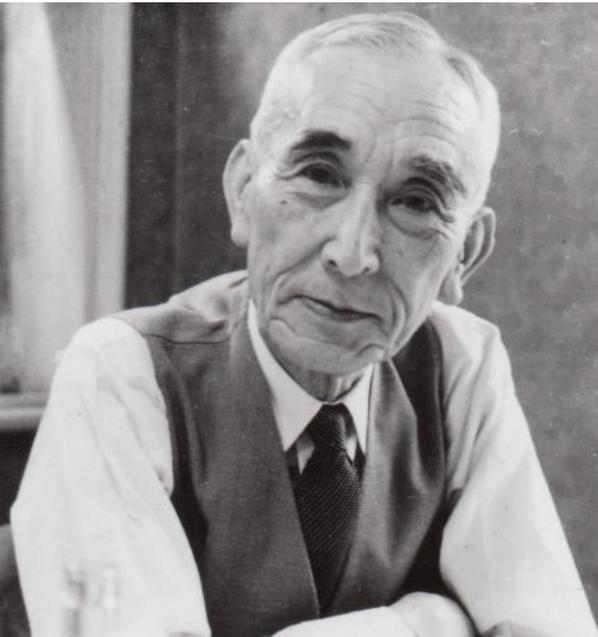
【貢献】

経営の透明性と会社の継続的な品質の向上を通じて、重要な社会課題に積極的に取り組むことで持続可能な社会の実現に貢献します。

創業期の理念

創業の精神、社是三原則は初代社長である倉持の経営に対する考え方を表したものであり、創業当初から現在に至るまで、当社の企業風土に脈々と受け継がれています。

初代社長 倉持正次郎



社是三原則

積極活動
堅実運営
協力一致

創業の精神

第一実業株式会社は、商事会社として経済社会の流通機構の一翼を担い、以て社会の繁栄に寄与することを目的として協力一致して積極的に活動し、堅実に運営して企業を安定成長せしめ、此処に働く人々の生活の向上幸福の増進を図る。

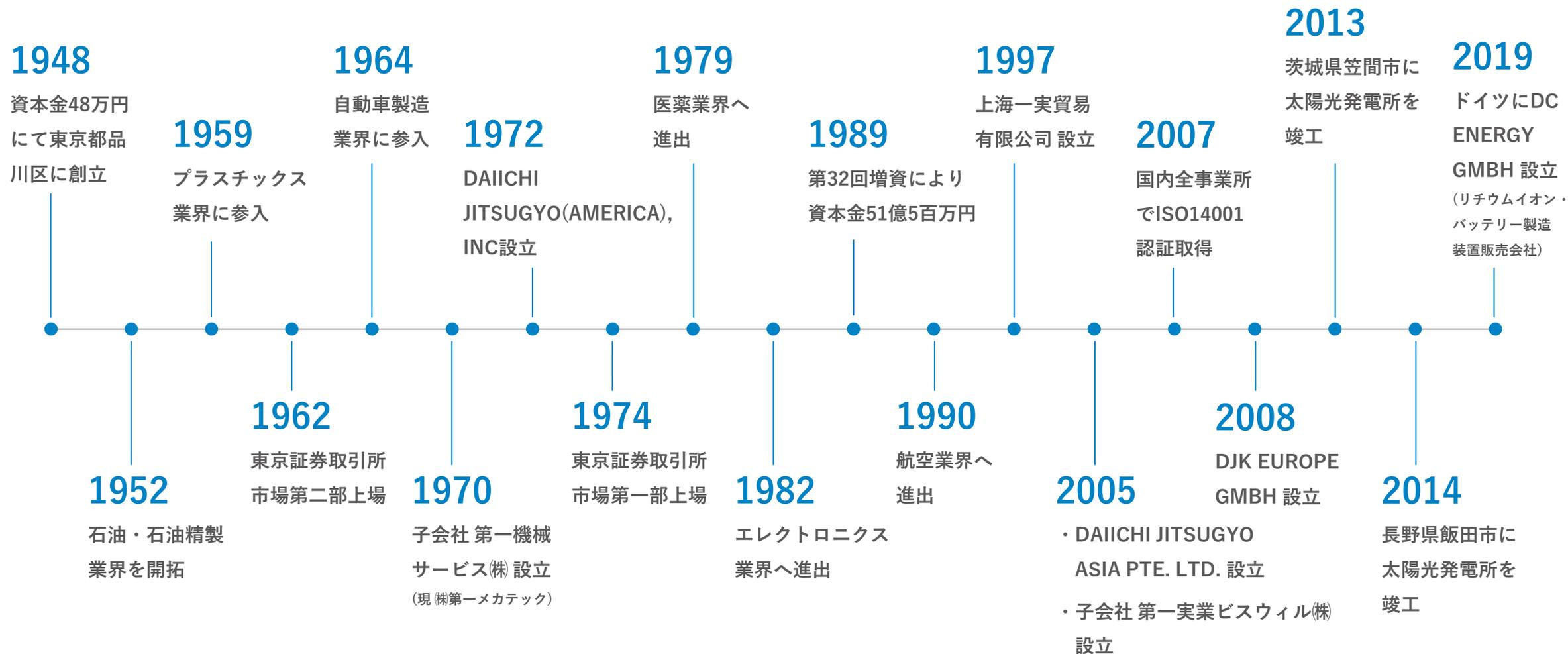
創業時の事業方針

第二次世界大戦終結後、さまざまな産業分野を独占していた財閥が解体され、市場に競争原理が導入されました。このときに解体された「浅野財閥」に関わる人材の中から、後の第一実業株式会社の創業メンバーが輩出されました。1948年(昭和23年) 8月12日、後に初代社長となる倉持正次郎を含む全7名を発起人として会社を設立。商号を「第一実業」と定め「機械専門の商事会社」としての一步を踏み出しました。倉持は、当時横行していた闇取引を一切認めず、下記のことを徹底いたしました。

- ①機械の売り買いのみに徹する
- ②大企業・一流企業を取引相手とする
- ③銀行との信頼関係を大切にす

投機性のない商売を地道に続け、信頼できる相手を選び、毎月銀行に業績を報告し続けた結果、当社は誠実で堅実な企業として周囲の信頼を獲得し、着実に成長してまいりました。このような精神は、創業当初から現在に至るまで、当社の企業風土に深く根付いています。

沿革



事業の発展

当社はモノづくり現場を支え、培ってきた知見を生かしビジネスを拡大させてきました。その成長と発展のステップが、次の時代への礎となっています。

STEP 01

創業 - 1950年代

事業分野は造船、セメント、石油精製などの基幹産業からはじまり、大手企業との取引を獲得。着実に信頼関係を築き、事業基盤を固める。

STEP 02

1960年代 - 1980年代

高度経済成長による設備需要の拡大とともに事業領域や取扱商品を拡充。モノづくり現場におけるサポート体制を構築し、海外ビジネスも次第に増加。

STEP 03

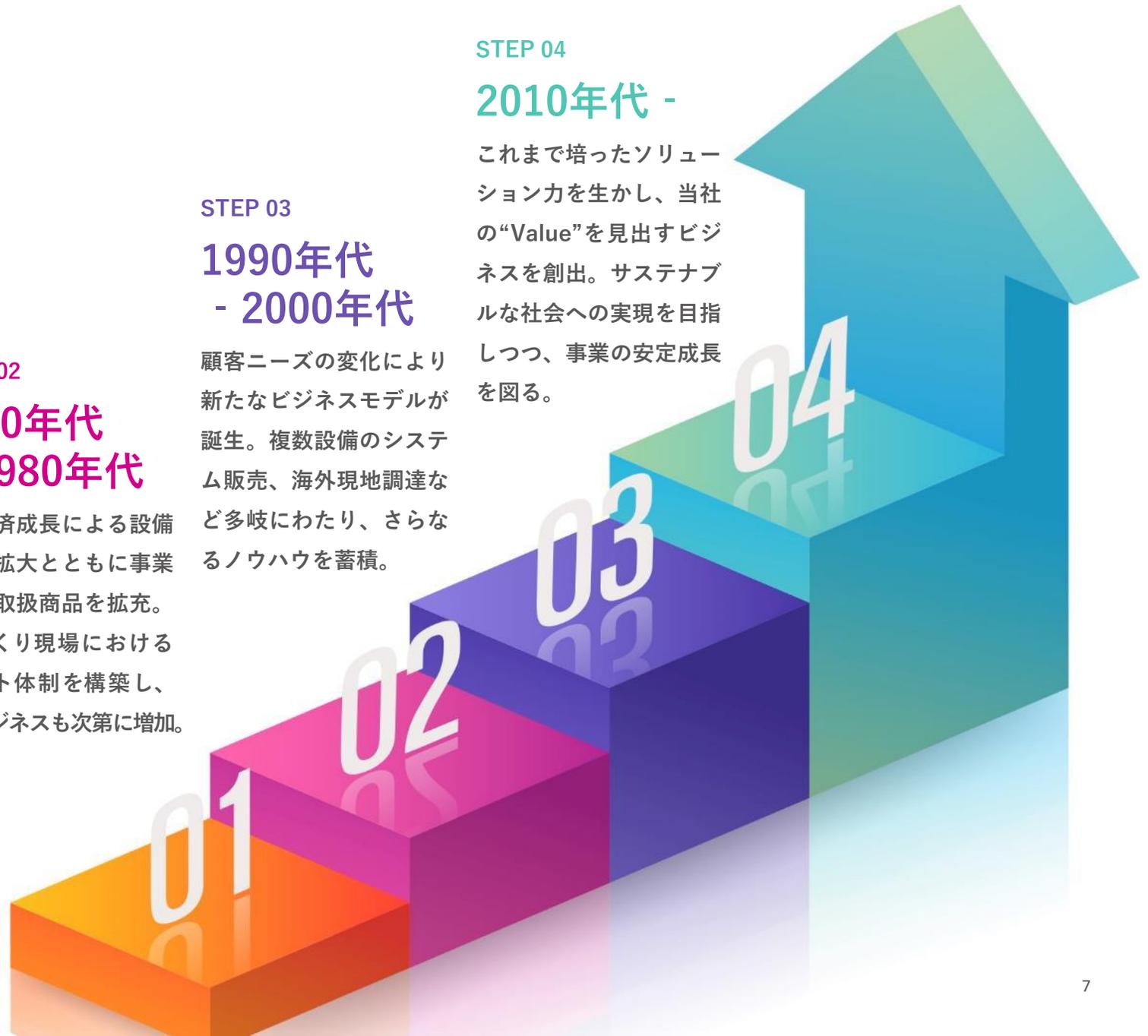
1990年代 - 2000年代

顧客ニーズの変化により新たなビジネスモデルが誕生。複数設備のシステム販売、海外現地調達など多岐にわたり、さらなるノウハウを蓄積。

STEP 04

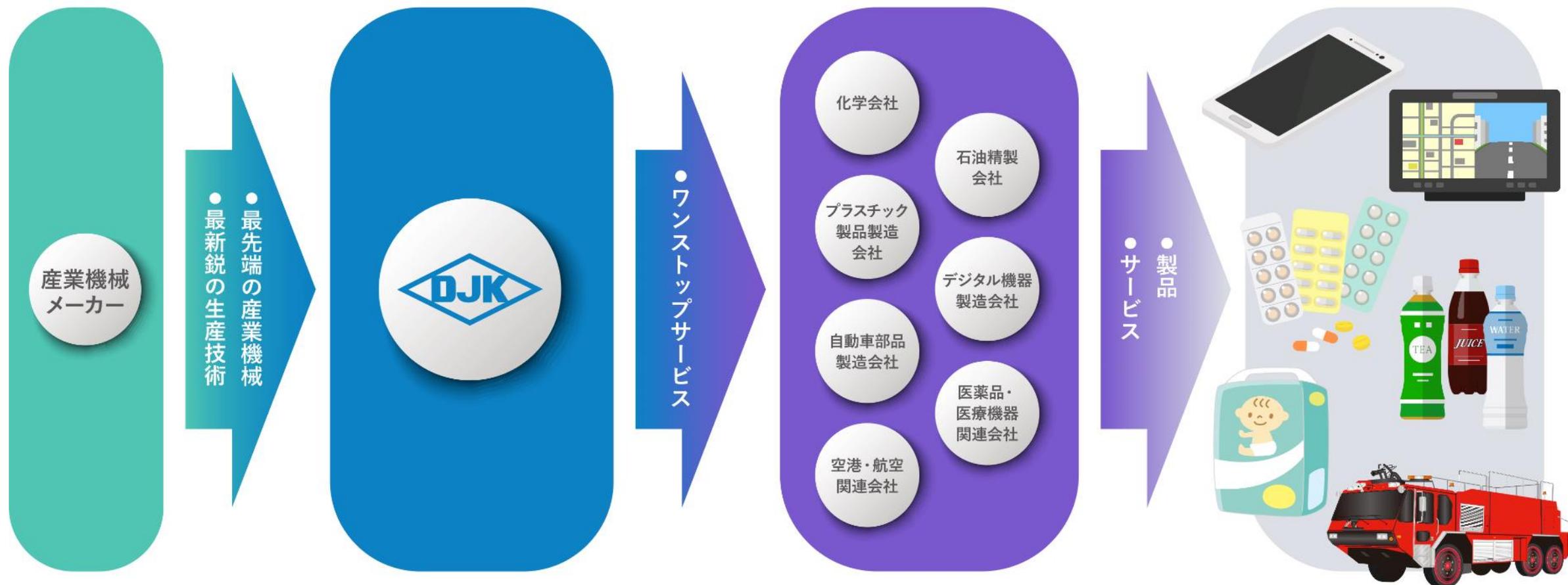
2010年代 -

これまで培ったソリューション力を生かし、当社の“Value”を見出すビジネスを創出。サステナブルな社会への実現を目指しつつ、事業の安定成長を図る。

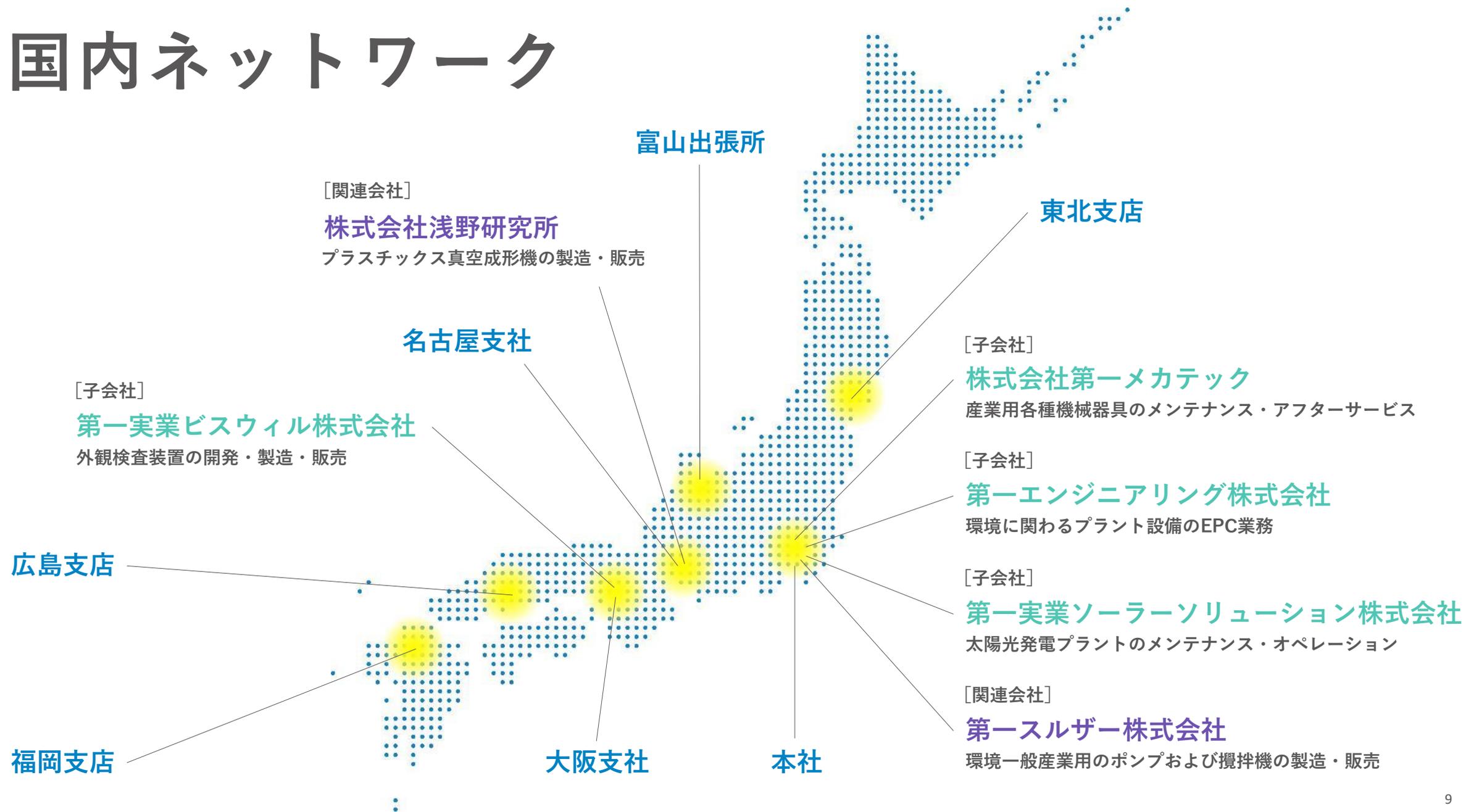


事業概要

当社が取り扱う産業機械は、日常生活において目に触れられる機会はほとんどありませんが、実は、皆さまの身近な製品に深くかかわっています。

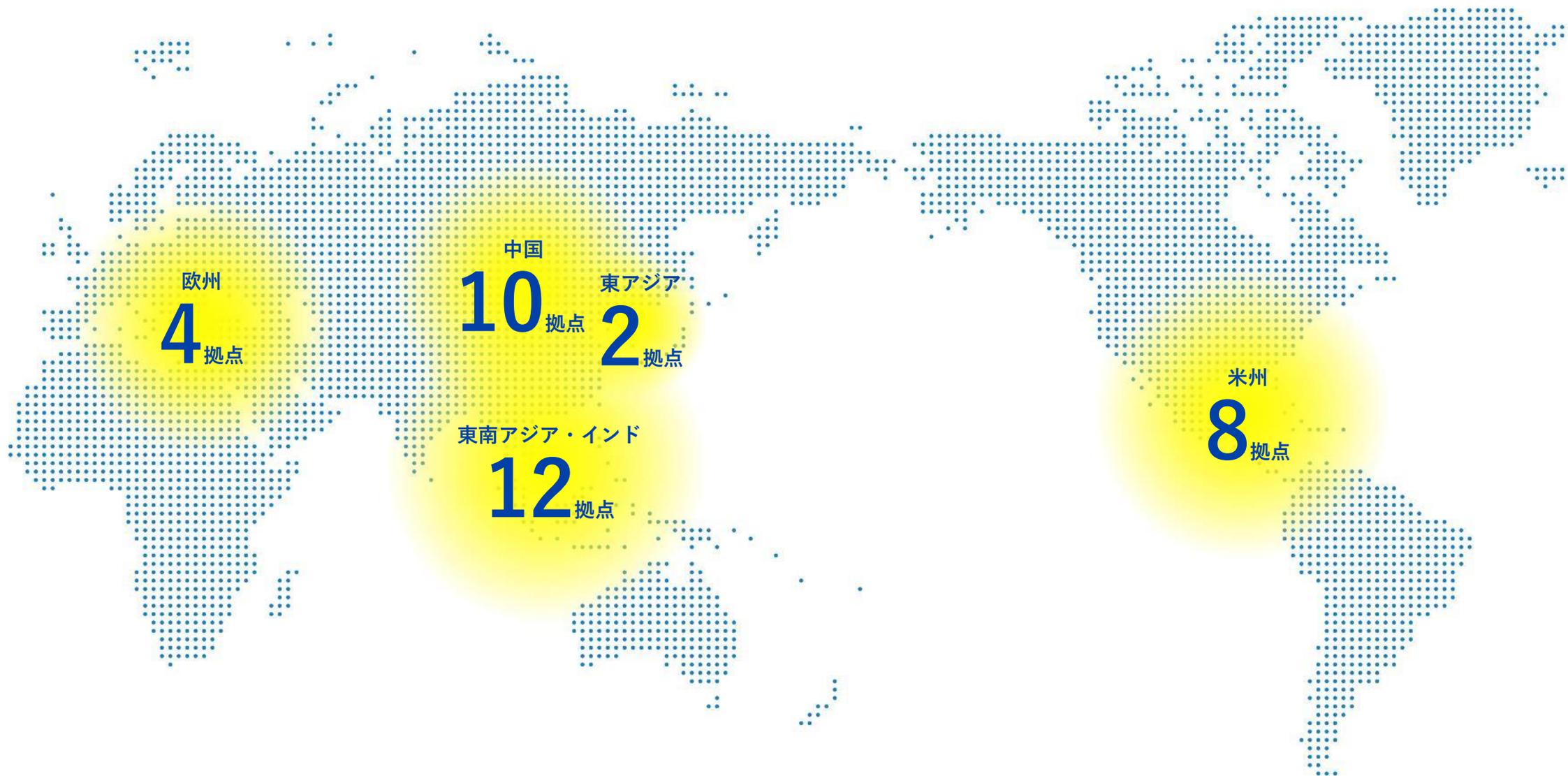


国内ネットワーク



海外ネットワーク

海外17カ国36都市に拠点を展開しています。



2 事業について

事業領域

7つの事業

プラント・エネルギー事業



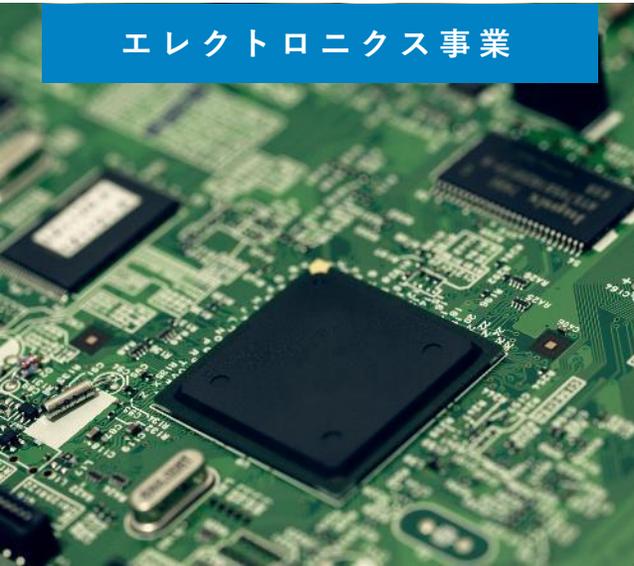
エネルギーソリューションズ事業



産業機械事業



エレクトロニクス事業



自動車事業



ヘルスケア事業



航空・インフラ事業



プラント・エネルギー事業

豊富な知見と新たな視点で 基幹産業を支える

プラント分野においては長年にわたる豊富な経験により各種設備とともに高度な専門性を生かした技術を提供しています。エネルギー分野においてはバイナリー発電、太陽光発電およびバイオマス発電等、次世代に必要不可欠となる再生可能エネルギーへの取り組みを推進しています。また、脱炭素社会の実現に向けたソリューション提案や関連商材の開発にも注力しています。

石油・化学



製紙・製鉄



エネルギー



エネルギーソリューションズ事業

次世代エネルギー分野を通じて 持続可能な社会を実現

脱炭素社会に向けてエネルギー市場においては大変革が起きており、再生可能エネルギーの普及やモビリティの電動化が急速に進んでいます。二次電池、燃料電池、太陽光・蓄電池などの次世代エネルギー分野において多様化するニーズに応えるべく、グローバル、エンジニアリング機能などの強みを生かしてさまざまなソリューションを提供し、持続可能な社会の実現を目指しています。

材料



太陽光パネル・蓄電池



セル・モジュール



燃料電池



産業機械事業

設備のコーディネートによる さらなる最適化を実現

家電や住宅設備、食品包装、医療用機器等の製造分野において、生産性向上のための省力化・省人化に対応する最適なファクトリーオートメーション（FA）やフレキシブル・マニュファクチャリング・システム（FMS）、自動組立ライン、周辺機器等のコーディネート提案が事業の主力です。また、海外における現地調達や第三国調達等の対応によりコスト低減にも貢献します。

家電・OA



食品包装



医療機器



住宅設備



物流資材



エレクトロニクス事業

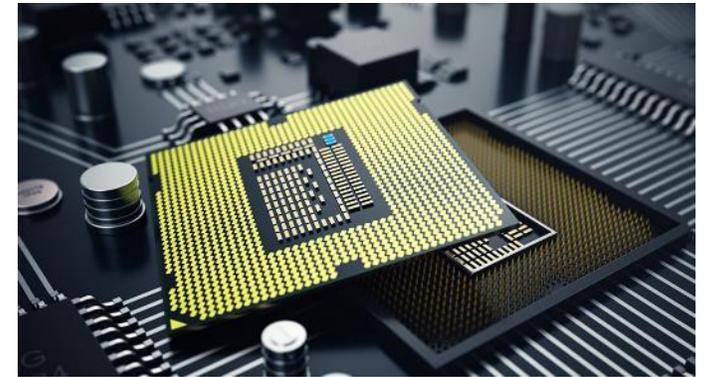
次世代エレクトロニクスの 核となるイノベーションを創出

表面実装（SMT）、マイクロエレクトロニクス等の分野において、電子部品実装システムや電子デバイスシステム、自動化設備を中心に、最先端技術と経験でものづくりプロセスの改革をもたらすソリューションを提供しています。技術リソースの拡充やプロセス開発を通じて、次世代エレクトロニクスにおけるイノベーションの創出に取り組んでいます。

表面実装（SMT）



マイクロエレクトロニクス



物流自動化ソリューション「LOGITO」



自動車事業

先進的な設備で製品生産を トータルサポート

自動車の車両組立、内外装およびパワートレイン系部品、車載デバイスのほか、これらを構成するあらゆる部品製造における樹脂・金属成形および加工、表面処理、組立、検査等、さまざまな工程に適合する各種設備のインテグレート提案に注力しています。また、自動車産業が自動運転や電動化に向けて急速な変化を見せる中で、先進的な生産設備で次世代自動車の普及拡大を支えます。

車両・内外装領域



パワートレイン領域



カーエレクトロニクス・ADAS領域



ヘルスケア事業

積極的な技術開発により 高付加価値化を推進

主に医薬品分野において、錠剤・カプセルの外観検査システムや錠剤印刷検査システム、固形剤・注射剤の各種自動包装ライン等の設備を提供しています。また、業界における優位性を発揮するべく、グループ会社である第一実業ビスウィル(株)などの装置メーカーやお取引先とともに次世代の新たなシステム開発にも積極的に取り組み、市場投入を図っています。

医薬品



食品



化粧品



航空・インフラ事業

ニーズを的確にとらえ 空と地域をより安全に

航空・空港分野においては地上支援機材や空港施設用設備等を主にエアラインやグラウンドハンドリング会社、空港会社に提供しています。また、防災分野においては消防関連の特殊車両を国や地方自治体に提供しています。欧米から輸入する主力商材は使用環境やニーズに応じてカスタマイズを行うほか、専門のサービスグループにより充実したアフターサービスを実施し、社会インフラを支えています。

航空



防災

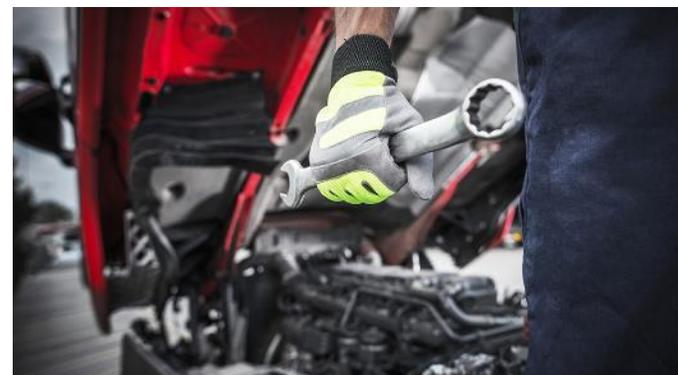


空港



提供：旭川市旭川空港事務所

CS

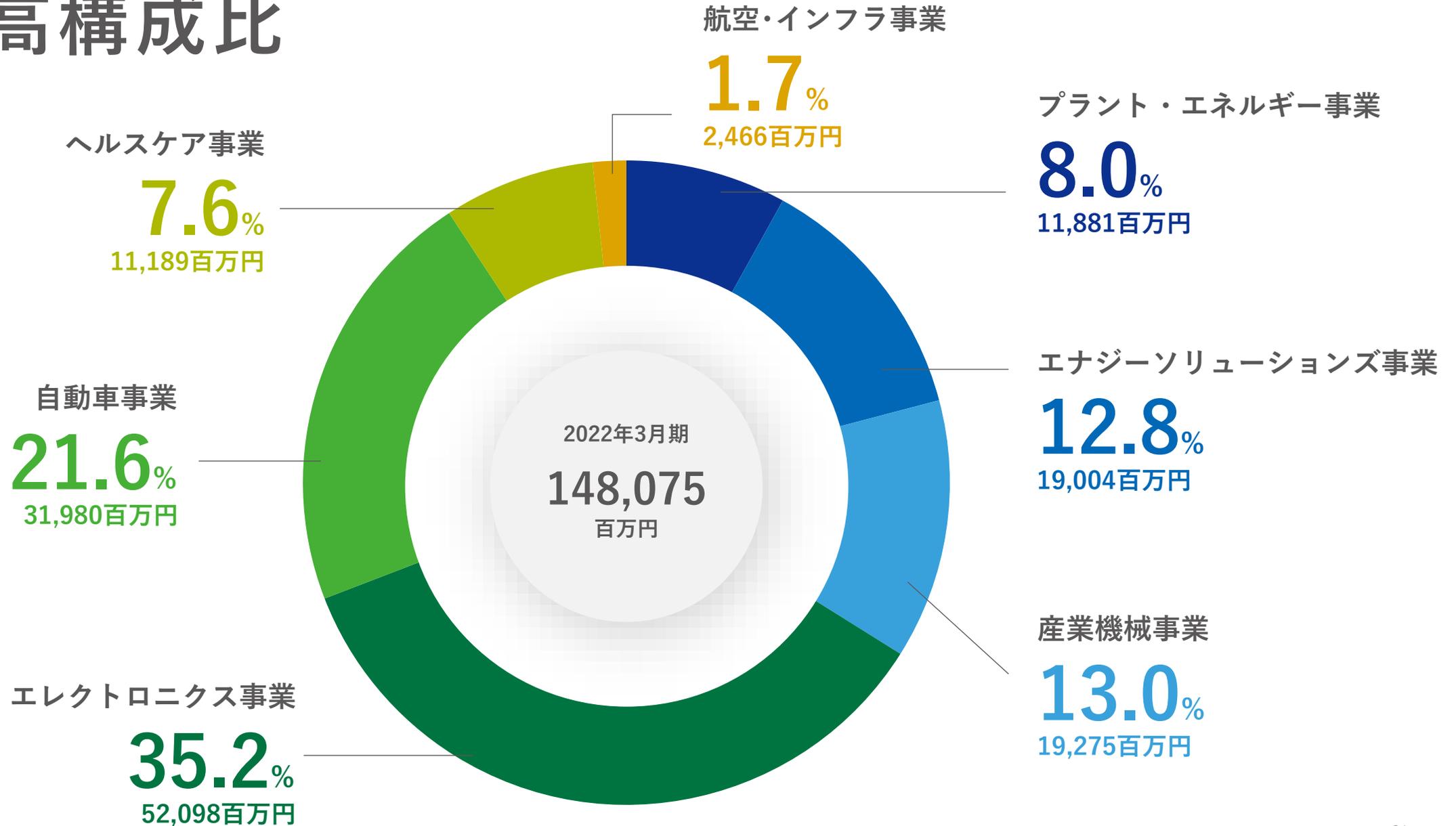


当社の強み

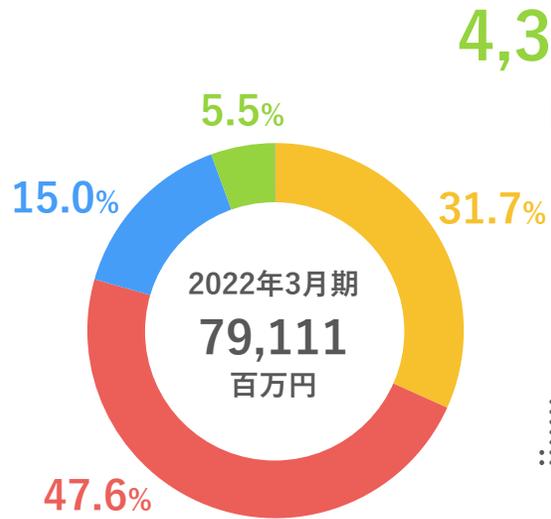
あらゆる生産現場の技術支援や負荷低減、課題解決につながる提案を行い、複数設備のコーディネートから据付後のアフターフォローまでワンストップでお応えします。国内外のグループ会社との連携により迅速かつ最適なソリューションを提供し、グローバル規模の価値創造に向けて取り組んでいます。



売上高構成比



海外売上高 (仕向先ベース)



海外売上高比率：53.4%

4,368百万円

欧州

37,719百万円

中国

11,888百万円

米州

25,108百万円

東南アジア・インド

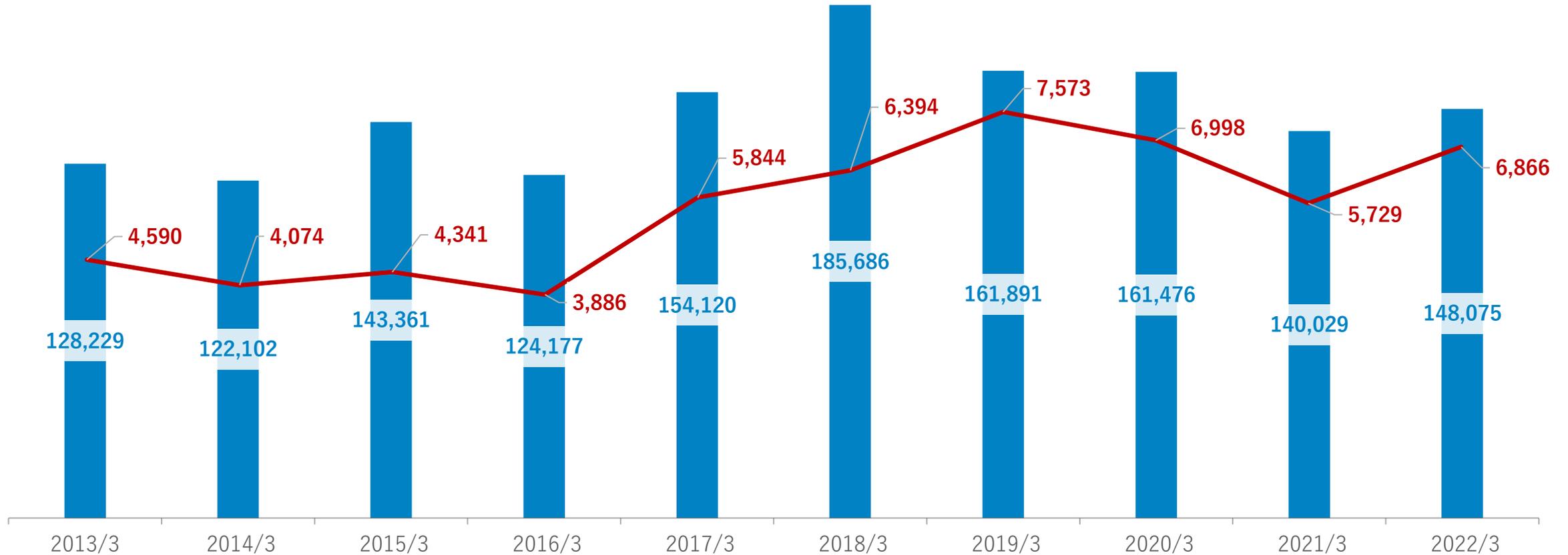
● 27百万円
その他の地域

3 業績／株主還元について

業績の推移

■ 連結売上高 [百万円]
2021/3 以前の売上高は総額

— 連結営業利益 [百万円]



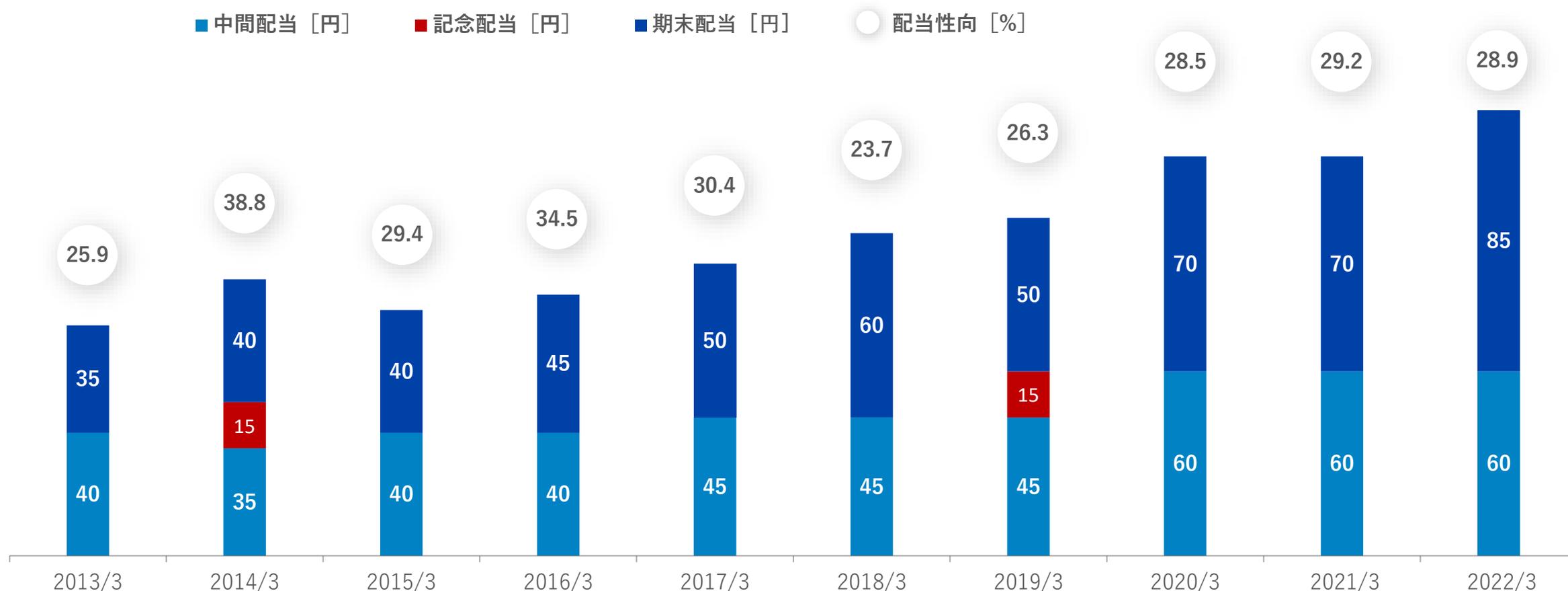
社会時事

2018/01～ 米中貿易摩擦

2020/01～ 新型コロナまん延

配当金の推移

当社は、「業績に応じた適正な配当を実施すること」を基本方針としています。
内部留保に関しては、中長期的展望に立って効率的に活用していきます。



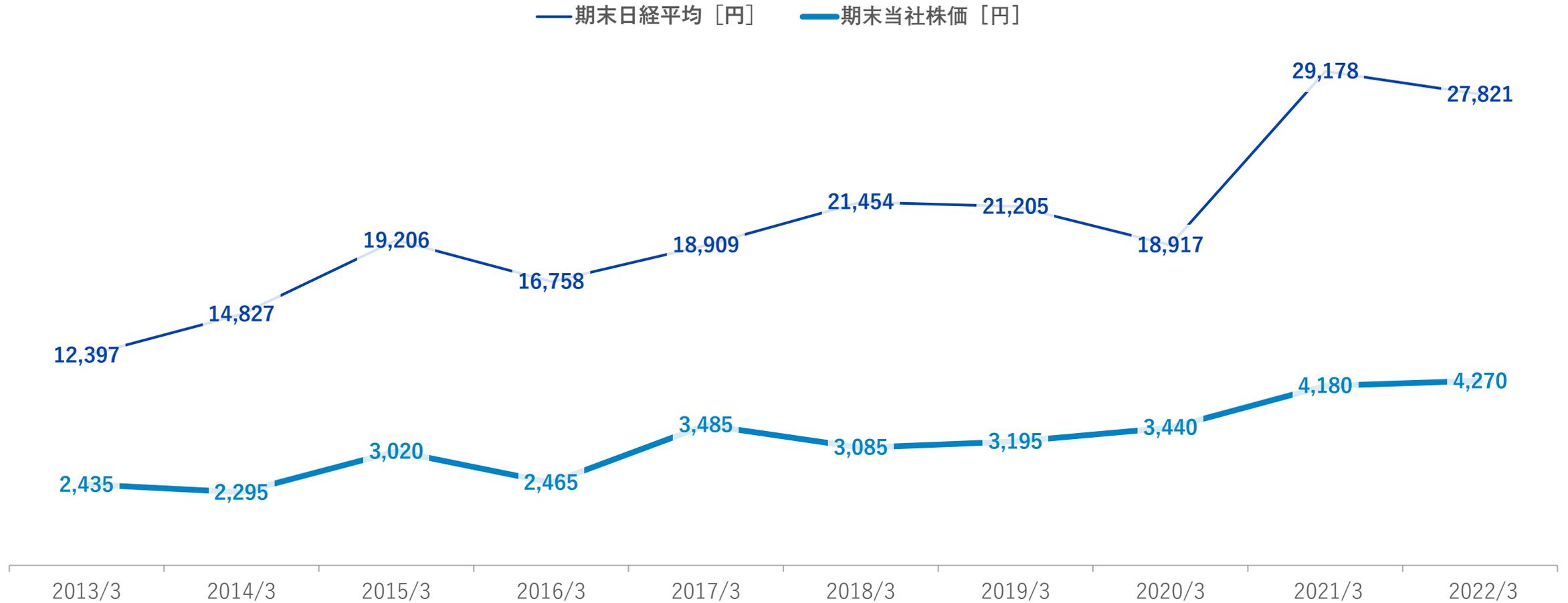
社会時事

2018/01～ 米中貿易摩擦

2020/01～ 新型コロナまん延

2017年10月1日付けで株式併合（5株を1株に併合）を行っています。株式併合前の配当金につきましても、遡って当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

株価の推移

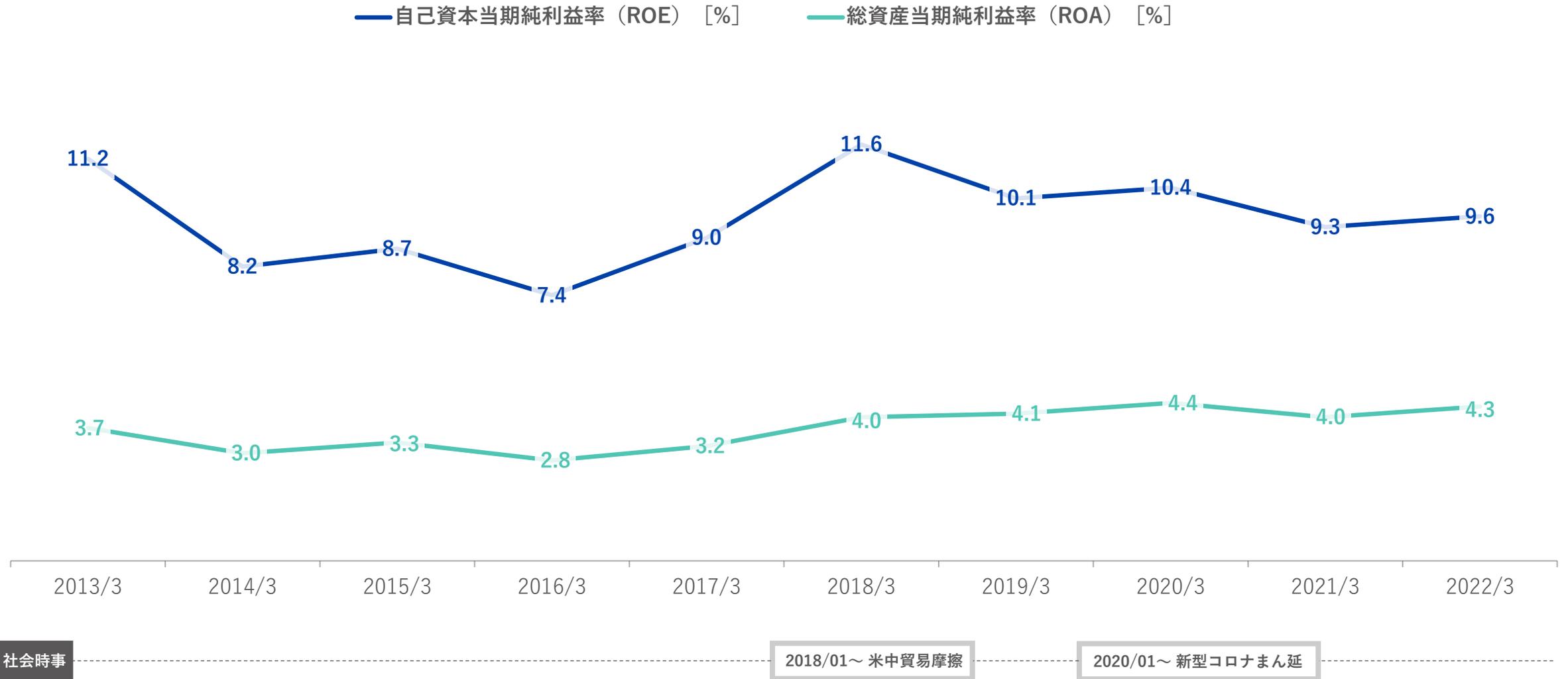


社会時事

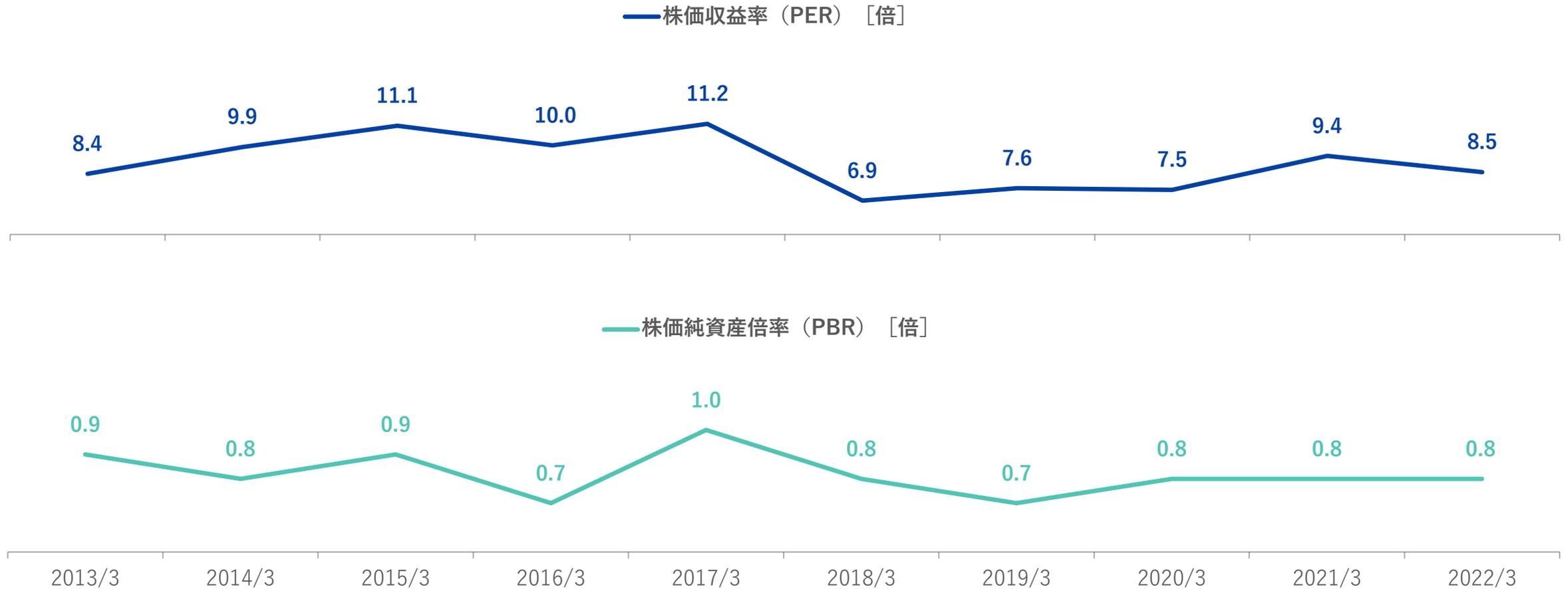
2018/01～ 米中貿易摩擦

2020/01～ 新型コロナまん延

主要指標の推移①



主要指標の推移②



社会時事

2018/01～ 米中貿易摩擦

2020/01～ 新型コロナまん延

4 社会との関わり

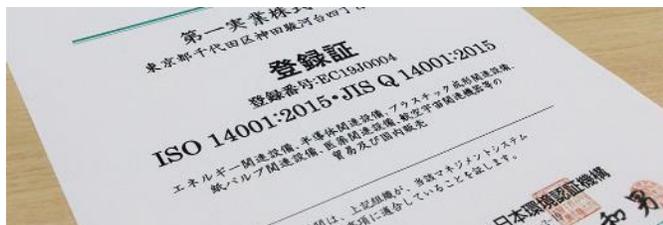
サステナビリティ

基本方針

当社グループは「社会の繁栄に寄与する」という創業の精神に基づき、グローバルにビジネスを展開し、持続的に発展する企業を目指しております。気候変動をはじめとする重要な社会課題に対し、本業を通じた取り組みを強化しております。企業の社会的責任を果たすとともに、地球環境に配慮した持続可能な社会に実現に向け貢献してまいります。

ESGに関する取り組み

ISO14001認証取得



ワークライフバランス



ユニセフ外国コイン募金活動



環境配慮商品



ダイバーシティマネジメント



災害義援金の拠出・日本赤十字社への寄付



コーポレート・ガバナンス



投資家の皆さまに対する行動規範

ディスクロージャー

役職員は投資家の皆さまに対し、投資判断に関わる重要な情報を正確にお伝えしていきます。それらの情報の多くは、投資家の皆さまが理解しやすい形で公表します。

内部監査の重視

当社は、投資家の皆さまの利益を守るため、中立的な観点からビジネスのあり方をチェックする内部監査システムを整備し機能させていきます。

正確な記録

ディスクロージャーの前提は、正確な記録です。ビジネスに関するあらゆる情報は、法令・ルールに従い、正しく記録します。

投資家とのコミュニケーション

投資家の皆さまには、当社が「利益と倫理が相反する場合、倫理を選択すること」を確認し、それが結果として会社の利益になることをお伝えしていきます。

最後までご覧いただき、
誠にありがとうございました。

ご質問などございましたら、下記にお問い合わせください。

コーポレートコミュニケーション部

☎ 03-6370-8691 ✉ djk_ir@djk.co.jp

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地（御茶ノ水ソラシティ17階）

 **第一実業株式会社**

<https://www.djk.co.jp/>